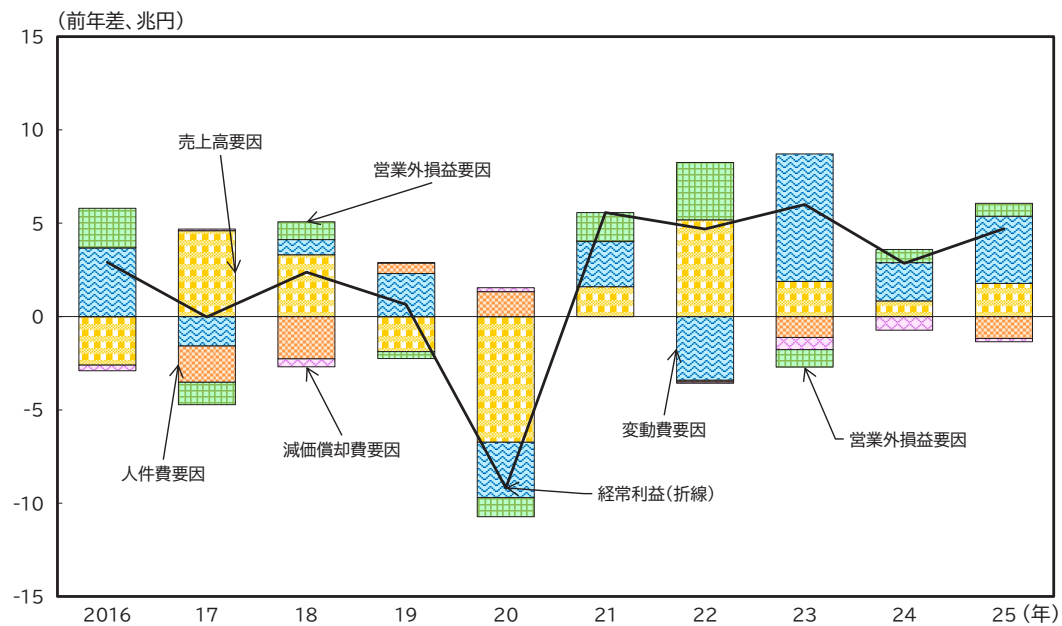


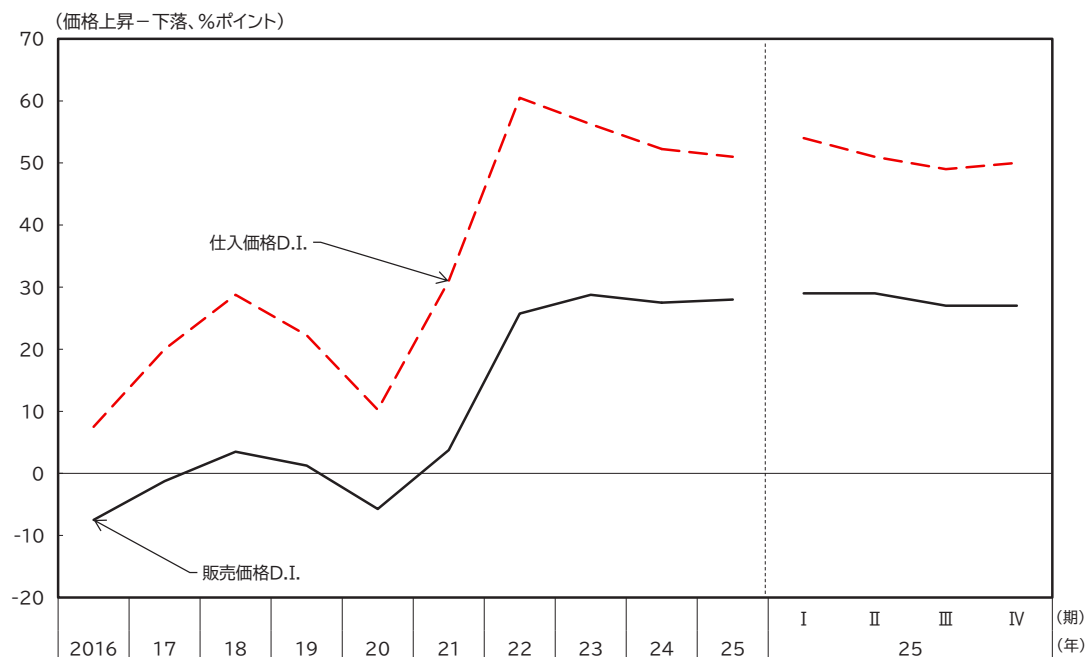
付属統計図表

付1-(1)-1図 経常利益の寄与度分解（大企業非製造業）



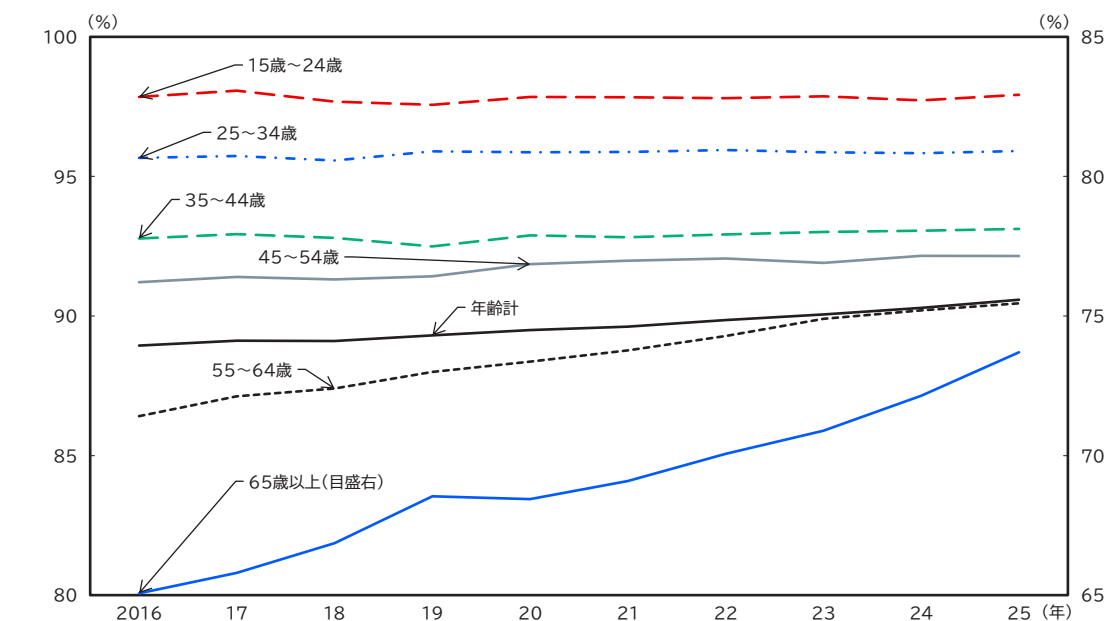
資料出所 財務省「法人企業統計」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付1-(1)-2図 仕入価格D.I.と販売価格D.I.の推移



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付1-(2)-1図 年齢階級別でみた就業者に占める雇用者割合の推移



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付1-(2)-2表 年齢階級別でみた人口に占める正規雇用者の割合の推移

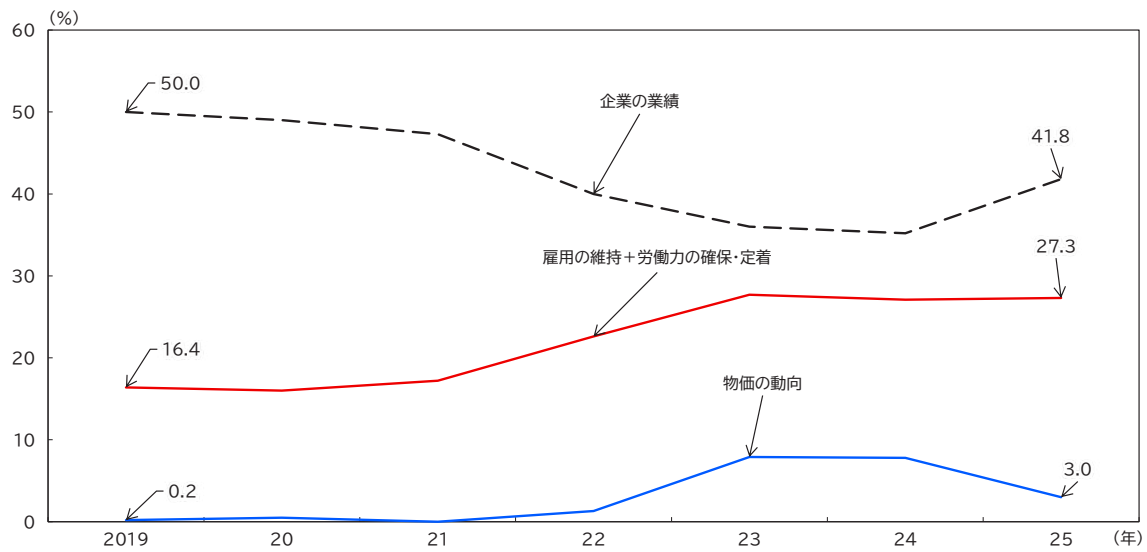
(年)																(%)
男女計	総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	60歳以上(再掲)	
2016	30.3	5.3	36.3	56.9	57.4	51.3	52.8	49.3	48.5	41.9	17.8	6.5	2.8	0.7	5.7	
2017	30.9	5.1	37.4	57.2	59.2	53.1	53.6	49.7	49.1	43.0	18.8	6.8	3.1	0.9	6.0	
2018	31.4	4.9	38.6	59.8	60.3	53.7	54.6	50.0	50.4	44.0	19.8	7.1	3.4	0.9	6.1	
2019	31.6	5.1	38.7	59.6	61.7	53.1	55.6	50.4	50.9	44.5	21.0	7.6	3.6	0.9	6.3	
2020	32.0	4.9	39.1	60.9	62.3	54.4	55.5	51.8	50.6	44.4	23.1	8.2	4.1	0.8	6.7	
2021	32.4	4.6	39.4	61.1	64.5	55.7	55.7	52.3	50.4	45.5	23.4	8.5	4.1	1.0	6.8	
2022	32.5	4.3	38.5	61.9	65.4	55.9	56.1	52.9	51.3	45.4	24.5	9.1	3.9	1.0	7.0	
2023	32.7	3.6	39.6	62.3	64.9	56.1	57.1	53.1	51.6	46.4	25.4	9.4	4.2	1.0	7.2	
2024	33.2	4.4	38.5	61.4	68.4	55.7	59.0	54.5	51.6	46.3	27.3	10.0	4.1	1.1	7.7	
2025	33.7	3.5	39.7	64.4	68.5	58.8	57.9	54.5	52.8	47.3	27.8	10.6	5.1	1.1	8.1	

(年)																(%)
男	総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	60歳以上(再掲)	
2016	42.7	7.1	36.0	66.5	75.2	71.1	74.7	70.7	68.9	60.9	25.4	8.9	3.5	0.9	8.7	
2017	43.1	6.1	37.3	66.3	77.0	73.0	74.5	70.4	69.0	61.9	27.8	9.5	3.9	1.3	9.3	
2018	43.8	6.2	38.4	68.4	77.7	72.9	75.8	70.3	71.3	64.7	28.1	10.0	4.7	1.1	9.3	
2019	43.7	6.0	38.7	67.9	78.0	70.9	76.8	69.6	71.9	64.4	30.6	11.0	4.7	1.3	9.8	
2020	43.9	6.4	38.0	67.2	77.9	72.8	75.2	71.1	71.0	64.0	33.4	11.4	5.6	1.2	10.5	
2021	44.0	5.5	39.1	66.0	80.1	73.1	75.6	71.7	69.9	64.6	34.0	12.2	5.7	1.4	10.7	
2022	43.9	5.6	37.7	67.9	78.5	73.6	74.8	71.6	70.0	64.3	35.4	13.6	5.4	1.3	11.0	
2023	43.9	4.2	39.3	67.1	78.3	72.5	76.2	71.2	70.9	65.2	36.1	13.6	6.0	1.4	11.3	
2024	44.2	5.7	37.9	66.3	80.5	71.1	77.3	72.9	69.3	64.5	39.0	14.1	6.1	1.6	12.0	
2025	44.5	4.3	39.3	68.8	78.5	74.2	75.3	71.7	70.5	64.9	39.9	14.9	7.5	1.7	12.7	

(年)																(%)
女	総数	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	60歳以上(再掲)	
2016	18.8	3.4	36.6	46.7	39.2	31.2	30.1	27.6	28.0	23.2	10.3	4.0	2.3	0.7	3.4	
2017	19.4	4.1	37.2	47.7	41.0	32.7	32.1	28.7	28.8	24.4	9.8	4.4	2.5	0.8	3.4	
2018	19.9	3.4	38.4	50.8	41.9	33.9	32.8	29.4	29.5	23.7	11.4	4.5	2.3	0.7	3.5	
2019	20.3	3.8	38.3	50.7	44.8	34.7	33.7	30.6	29.9	24.9	11.5	4.4	2.7	0.7	3.5	
2020	21.0	3.2	39.8	54.4	45.9	35.7	34.9	32.0	29.9	24.8	13.3	4.9	2.7	0.5	3.7	
2021	21.5	3.6	39.6	55.9	48.3	37.9	35.2	32.4	30.8	26.4	13.1	4.9	2.8	0.7	3.8	
2022	21.9	3.0	39.3	55.5	52.1	37.6	36.8	33.6	32.2	26.5	14.1	5.1	2.6	0.8	3.9	
2023	22.2	3.0	39.9	57.2	50.8	39.5	37.4	34.7	32.1	27.5	14.8	5.3	2.6	0.7	4.0	
2024	22.8	3.0	39.1	56.2	55.5	39.6	40.1	35.9	33.5	28.0	15.8	6.1	2.3	0.8	4.2	
2025	23.7	2.6	40.2	59.6	57.4	43.0	40.0	36.4	34.6	29.4	15.9	6.2	2.9	0.8	4.4	

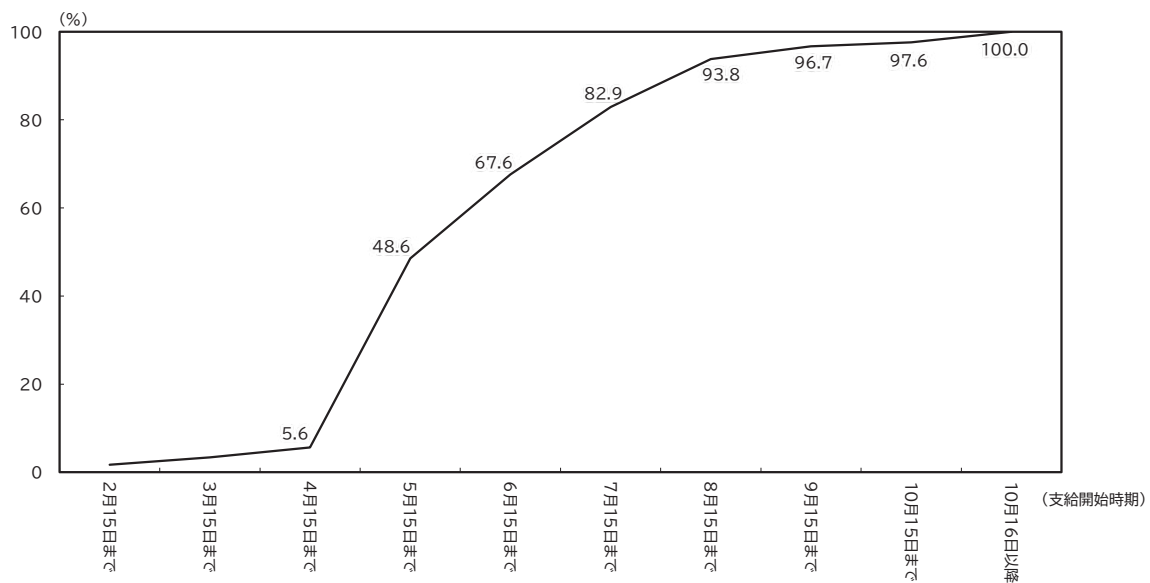
資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付1-(3)-1図 賃金の改定の決定にあたり最も重視した要素



資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付1-(3)-2図 改定後の賃金支給開始時期（2025年）



資料出所 厚生労働省「令和7年賃金引上げ等の実態に関する調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

付注1：実質GDP成長率と実質IT投資、実質人的資本の推計（第II部第1章関係）

1. モデル

国ごとのIT投資と人的資本について、どの程度実質GDPを高める効果があるのかについて、以下のモデルを用いて分析を行った。

$$\Delta \ln GDP_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 \Delta \ln IT_{i,t} + \beta_2 \Delta \ln HC_{i,t} + \beta_3 \Delta \ln IT_{i,t-1} + \beta_4 \Delta \ln HC_{i,t-1} \\ + \sum_j^J \beta_j \Delta \ln nonIT_{i,t,j} + \sum_k^K \beta_k \Delta \ln nonIT_{i,t-1,k} + \theta_i + \alpha_t + \epsilon_{i,t}$$

$\Delta \ln GDP_{i,t}$ は実質GDPの成長率、 $\Delta \ln IT_{i,t}$ は実質IT投資の成長率、 $\Delta \ln HC_{i,t}$ は実質人的資本への投資の成長率、 $\Delta \ln nonIT_{i,t,j}$ はIT投資以外の実質の設備投資成長率、 θ_i と α_t はそれぞれ国固定効果、年固定効果を表す。なお、 $\sum_j^J \beta_j \Delta \ln nonIT_{i,t,j}$ に含まれる設備投資項目は以下のとおりである。

- ・ 輸送機械・輸送設備（Transport equipment）
- ・ その他の機械設備・装備品（Other machinery, equipment and weapons systems）
- ・ 住宅（Residential structures）
- ・ その他の建築物・構築物（Other buildings and structures）
- ・ 育成資産（Cultivated assets）
- ・ 研究開発（Research and development）
- ・ その他の知的財産生産物（Other intellectual property products）

また、高人的資本グループ、低人的資本グループごとの推計については、以下のモデルを用いている。

$$\Delta \ln GDP_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 \Delta \ln IT_{i,t} + \beta_2 \Delta \ln IT_{i,t-1} + \sum_j^J \beta_j \Delta \ln Inv_{i,t,j} + \sum_k^K \beta_k \Delta \ln Inv_{i,t-1,k} + \theta_i + \alpha_t + \epsilon_{i,t}$$

人的資本グループは、1995年の実質GDPに対する人的資本投資の比率が高い上位半分を高人的資本グループと定義し、下位半分を低人的資本グループと定義している。

2. データ概要

本分析では、EU KLEMS及びOECD data explorerのうち、分析可能な1995年から2021年までの値を用いて分析を行った。

3. 分析結果

分析の結果は以下の表のとおりである。結果の詳細は本文を参照。

表①：IT導入期とIT定着期の実質GDPとIT投資

	実質GDP成長率	
	(1) 1995～2004	(2) 2005～2014
IT投資	0.033* (0.016)	0.026** (0.010)
人的資本への投資	0.061* (0.030)	0.026 (0.022)
輸送機械・輸送設備	0.003 (0.009)	0.021** (0.011)
その他の機械設備・装備品	0.061*** (0.013)	0.032*** (0.015)
住宅	0.035 (0.026)	0.061*** (0.011)
その他の建築物・構築物	0.015 (0.015)	0.041*** (0.013)
育成資産	0.002** (0.001)	0.000 (0.002)
研究開発	0.01 (0.016)	0.022*** (0.013)
その他の知的財産生産物	-0.001 (0.001)	0.010*** (0.002)
年固定効果	有	有
国固定効果	有	有
サンプル数	177	209

表②：人的資本グループごとの実質GDPとIT投資

	実質GDP成長率	
	高人的資本 グループ	低人的資本 グループ
IT投資	0.034** (0.011)	0.015* (0.007)
輸送機械・輸送設備	0.011 (0.009)	0.026** (0.011)
その他の機械設備・装備品	0.020*** (0.005)	0.047* (0.015)
住宅	0.039 (0.023)	0.059*** (0.011)
その他の建築物・構築物	0.074*** (0.016)	0.047*** (0.013)
育成資産	0.002 (0.001)	0.004 (0.002)
研究開発	0.011 (0.007)	0.030* (0.013)
その他の知的財産生産物	0.002 (0.002)	0.004 (0.002)
年固定効果	有	有
国固定効果	有	有
サンプル数	203	325

付注 2 アンケート調査概要

○調査名

(独) 労働政策研究・研修機構

「労働者の働き方の現状と意識の変化に関する調査（企業調査・労働者調査）」

○調査期間	2026年3月17日～4月17日
○調査方法	郵送による調査票の配付・回収（オンライン回答併用）
○調査対象	企業調査 ・全国の従業員30人以上の企業 10,000社 ・信用調査機関の企業データベースにより、産業・従業員規模別に層化無作為抽出（農林漁業、公務除く）。 労働者調査 ・調査対象企業を通じて、そこで雇用されている正社員60,000人分（各社6通配布を依頼）。
○配布数	企業調査：10,000票 労働者調査：60,000票
○有効回収数	企業調査：有効回収数：2,354票／有効回収率：23.5% 労働者調査：有効回収数：8,720票／有効回収率：14.5%

○調査名

厚生労働省政策統括室

「令和7年度A I 等新技術の進展の中での労働者の対応に関するアンケート調査」

○調査期間	2026年3月23日～3月26日
○調査方法	インターネット調査
○集計対象	全国の正社員、3,000名